

## ●調査レポート

### 2011年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

**調査対象:** 県内企業 570 社

**調査方法:** アンケート方式 (11月上旬 郵送回収)

**回答企業:** 272 社(回答率 47.7%)

**業種別内訳:** 製造業 163 社 非製造業 109 社

#### 要旨

本調査は、埼玉県内企業の設備投資状況及び今後の見通しを把握するため実施した。県内企業の設備投資は、2008年のリーマン・ショックから投資マインドが急速に冷え込み、2008年度から2009年度にかけて全産業で投資を計画する企業の割合は約半数の52%まで落ち込んだ。しかし、前回調査の2010年度では62%と増加に転じ、今回調査では東日本大震災の影響による減少が懸念されたものの、引き続き66%と増加しており、投資マインドは徐々に持ち直していることがうかがわれる。

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し2011年度の投資見込額を調査した結果、全産業では約610億円で、前年度実績の約459億年に比べ32.8%と大幅に増加している。2011年度の投資見込額は、調査ごとの回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、リーマン・ショック前の2007年度設備投資額約807億円の約8割弱の水準まで持ち直している。

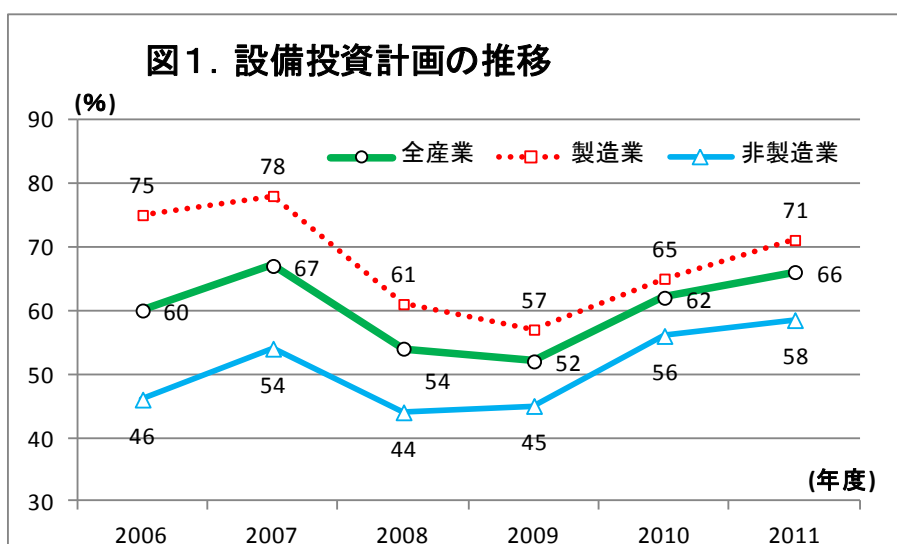
業種別でみると、製造業は約226億円で前年度比54.6%増となっている。これは鉄鋼・非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械での大型投資によるものである。非製造業も約384億円で同22.7%増の見込みであり、スーパーなどの小売のほか、運輸・倉庫、サービスなどでも大型投資が予定されている。

#### 1. 2011年度の設備投資計画

##### ～「実施、または予定」企業は、2年連続増加～

2011年度の設備投資計画は、全産業で「実施、または予定している」企業が66%と、前年度調査に比べ4ポイント増加している。業種別では製造業が同6ポイント増の71%と7割を超え、非製造業も2ポイント増の58%と、企業の投資意欲が2年連続で持ち直してきている(図1)。県内企業の設備投資は、2008年のリーマン・ショックから投資マインドが急速に冷え込み、2008年度から2009年度にかけて全産業で投資を計画する企業の割合は約半数の52%まで落ち込んだ。しかし、前回調査の2010年度では62%と増加に転じ、今回調査では東日本大震災の影響による減少が懸念されたものの、引き続き66%と増加しており、投資マインドは徐々に持ち直していることがうかがわれる。

企業規模別でみると、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は84%と前年度調査に比べ8ポイント増と8割を超えているのに対し、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)では横ばいの49%に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、格差が拡大している。



調査を行った11月時点で「実施、または予定している」企業を対象に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では54%と約半数に止まっている。業種別にみると製造業、非製造業ともに54%と同率となっている。企業規模別では、規模の大きい企業が52%と、規模の小さい企業の58%に対し進捗が遅れている。

## 2. 設備投資の見込額

～全産業で対前年度比32.8%増の610億円に～

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し2011年度の投資見込額を聞いた結果、全産業では約610億円で、前年度実績の約459億円に比べ32.8%と大幅に増加している。調査ごとの回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、2011年度の投資見込額は、リーマン・ショック前の2007年度設備投資額約807億円の約8割弱の水準まで持ち直している。

**表1. 2011年度設備投資の見込額**

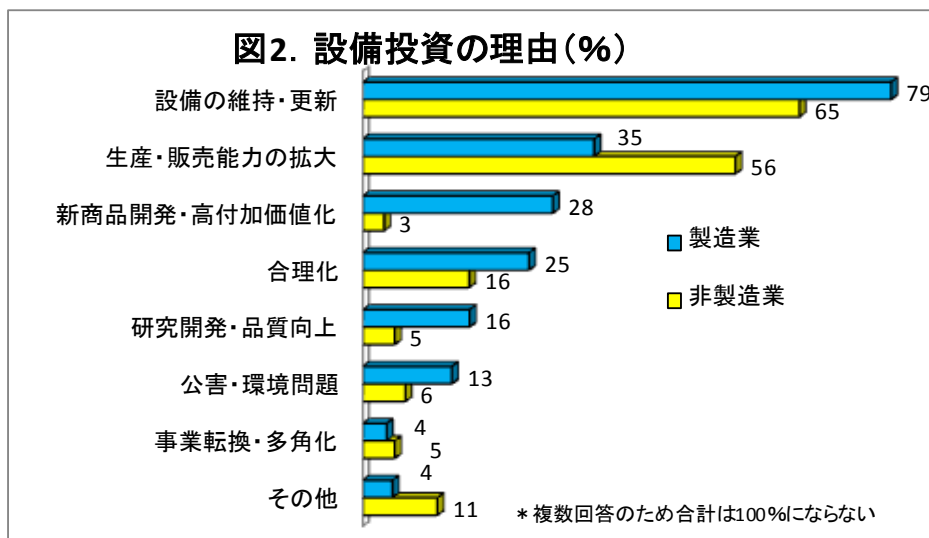
種別	実施または予定している企業数(社)	2011年度実施見込み額(百万円)	対前年度増減率(%)
全産業	169	61,030	32.8
製造業	110	22,587	54.6
非製造業	59	38,443	22.7
規模の大きい企業	105	53,253	35.7
規模の小さい企業	64	7,777	16.2

業種別でみると、製造業は約226億円で前年度比54.6%増となっている。これは鉄鋼・非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械での大型投資によるものである。非製造業も約384億円で同22.7%増の見込みであり、スーパーなどの小売のほか、運輸・倉庫、サービスなどでも大型投資が予定されている。また、企業規模別では、規模の大きな企業で前年度比35.7%増、規模の小さい企業では同16.2%増となっており、規模の大小を問わず満遍なく投資額を増加させている(表1)。

### 3. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

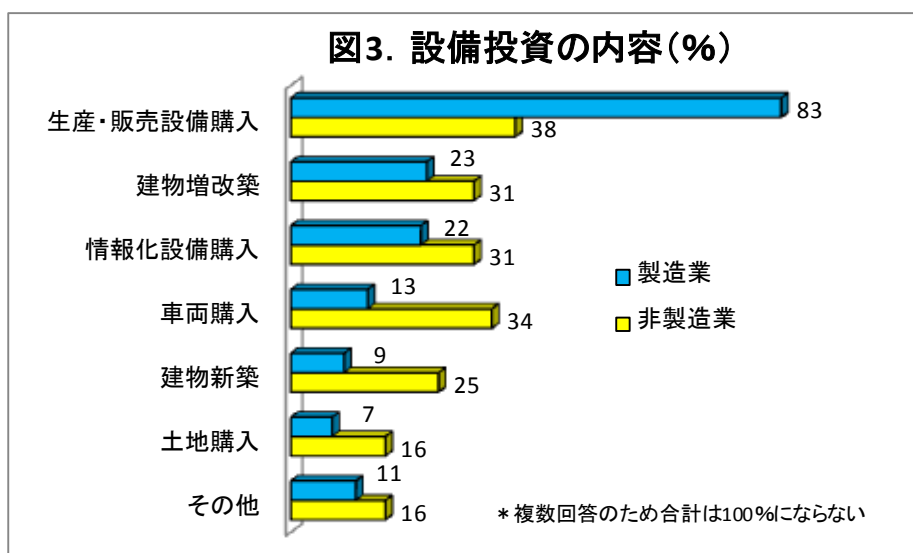
設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、製造業では他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業とも2番目に「生産・販売能力の拡大」が多かった。3番目には製造業が「新商品開発・高付加価値化」、非製造業が「合理化」と続いている（図2）。



### 4. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」に集中、非製造業は分散化傾向～

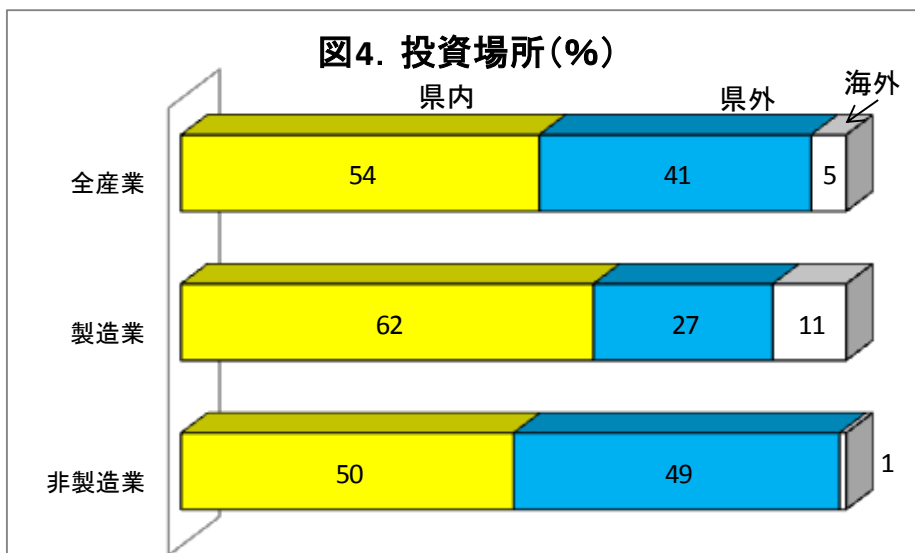
設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く 83%を占めた。次いで「建物増改築」、「情報化設備購入」が続いた。特に、製造業にとって「生産・販売設備購入」への投資は企業業績を左右するだけに、他の投資理由よりも大きなウェイトを占めている。これに対して、非製造業は前年度調査と同様に様々な投資目的に分散化する傾向にある（図3）。



## 5. 投資場所

～「県内」に製造業が6割、非製造業は5割～

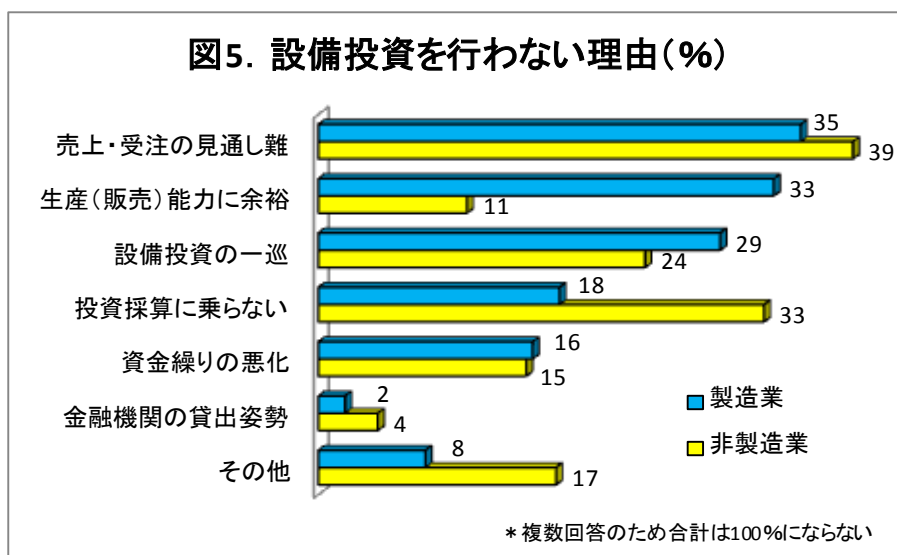
設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で54%、業種別では製造業で62%、非製造業で50%となっている。「県外」との回答は全産業で41%、業種別では製造業で27%、非製造業で49%となっている。また、海外に投資する企業は製造業で11%に上ったが、非製造業では僅か1%に止まっている。(図4)。



## 6. 設備投資を行わない理由(複数回答)

～製造業、非製造業ともに「売上・受注見通し難」がトップ～

2011年度に設備投資を「行わない」と回答した企業にその理由を聞いた結果によると、製造業では「売上・受注の見通し難」が35%と最も多く、次いで「生産(販売)能力に余裕」が33%となっている。これに「設備投資の一巡」、「投資採算に乗らない」が続いてい



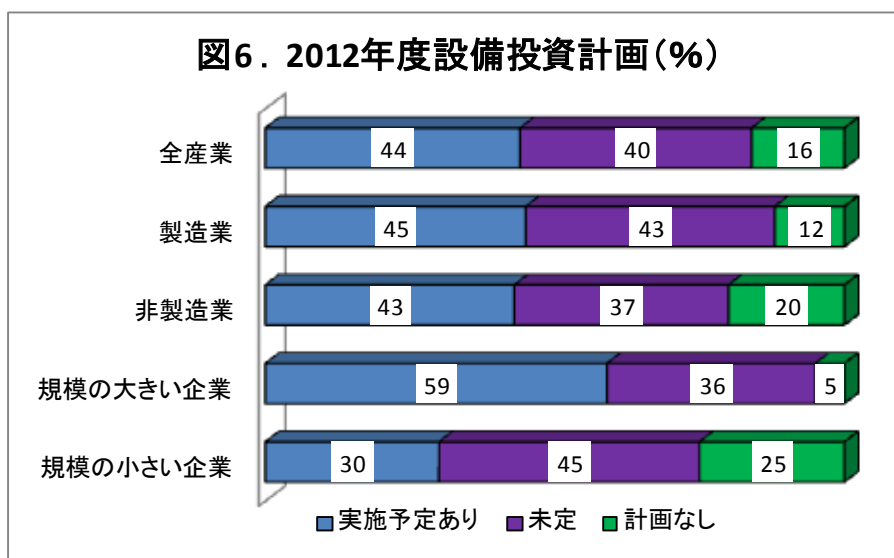
る。一方、非製造業では「売上・受注の見通し難」が39%でトップ、次いで「投資採算に乗らない」が33%、「設備投資の一巡」が24%で続いている。前年度調査に比べると、製造業では「売上・受注の見通し難」が6ポイント、「生産（販売）能力に余裕」が8ポイント、それぞれ減少している。非製造業では前年度調査でトップであった「設備投資の一巡」が14ポイント減少、3位となっている（図5）。

## 7. 2012年度（来年度）の設備投資計画

### ～全産業で「実施予定あり」は44%～

調査時点で2012年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業は全産業で44%と、前年度調査に比べ7ポイント増加した。しかし、「未定」とする企業もまだ40%あり、円高や欧州の財政危機などの影響で先行きの景気に対する不透明感が強まるなかで、慎重に対応しているようにはうかがわれる（図6）。

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業で45%、非製造業でも43%とほぼ変わらない。しかし、企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」との回答が59%であったのに対し、規模の小さい企業では30%と少なく格差がみられた。



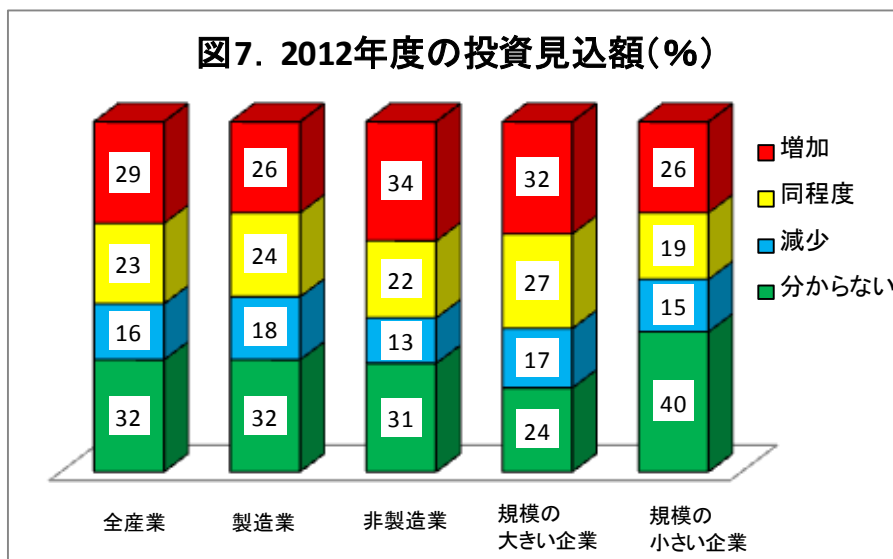
## 8. 2012年度（来年度）の設備投資見込額

### ～全産業で「増加」見込みは3割～

2012年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業を対象に投資見込額を聞いたところ、全産業で「増加」見込みと回答した企業は29%で、前年度調査に比べ10ポイント増加している。また、「同程度」を見込む企業が23%と同2ポイント増えており、「増加」と「同程度」を合計すると、今年度以上の設備投資額を見込んでいる企業の割合は52%に上っている。

業種別でみると、「増加」見込み企業は製造業の26%に対し、非製造業は34%と多少開きがみられるものの、「同程度」、「減少」、「分からない」との回答割合には業種間に大きな

違いがみられない。一方、企業規模別では、「分からない」との回答が規模の小さい企業で40%と多くみられ、経営環境を慎重に見極めたうえで投資判断をしようとする姿勢がうかがわれる（図7）。



### 9. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業で「国内の需要」、非製造業では「既存設備の老朽化」が主要因～

2012年度以降、投資を決定していく上で大きな要因となる項目について複数回答で聞いたところ、製造業では「国内の需要」が66%と最も多く、非製造業では「既存設備の老朽化」が61%だった。前年度調査に比べると、製造業では「国内の需要」が10%減少する一方、「海外の需要」が6%増加しており、外需の動向が投資計画を決定するうえで影響を増しているよううかがわれる。（図8）。

